

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号：12201

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24310177

研究課題名(和文) 民衆運動と移民が湾岸諸国の君主体制に及ぼす影響の動態的研究

研究課題名(英文) Study of effects of migrants and political movements against regimes in the Arab Gulf States

研究代表者

松尾 昌樹 (Matsuo, Masaki)

宇都宮大学・国際学部・准教授

研究者番号：10396616

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,900,000円

研究成果の概要(和文)：民衆運動の発生は湾岸諸国の君主体制に動揺を与えたが、体制変動には至らなかった。この背景にはこの地域に固有の移民政策が強く影響しており、移民をバッファーに位置付けることで国民の不満を解消し、権威主義的な君主体制を維持することが可能となっていることが明らかとなった。一部の国では移民政策の根本的な転換が見られ、これは移民をバッファーとして利用する方策に歯止めをかけることになったが、移民というバッファーの縮小と同時に行われた政治改革が国民の不満の増大を緩和させたため、民衆運動は体制転換には至らなかった。こうした研究成果は、湾岸諸国の体制転換における移民政策の重要性を改めて明らかにしたものである。

研究成果の概要(英文)：Some protests occurred in the Arab Gulf States produced political unrest, though, no regimes had been altered. Political movements were relaxed by migrant policy that allowed governments to use them as buffers that worked citizens' dissatisfaction off and enabled regimes to be stable. There is an alteration of the migrant policy that made migrants released from being buffers. This could bring dissatisfaction of citizens, although, the change of the migrant policy had entailed the political reform including amendments of constitution that defines broader mass political participation and this promoted citizens' support for regimes. The reform offset the negative effect of change of migrant policy. This implies the scenario of the fall of authoritarian regimes in the Gulf.

研究分野：地域研究

キーワード：権威主義体制 移民 中東 アラブ

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究がスタートした 2012 年度は、2011 年に発生したアラブの春の影響が強く残っており、権威主義体制が長く定着してきた中東地域において、その終焉が予想されていた。特に、権威主義的な政治体制が強固に維持されているとみなされていた湾岸アラブ諸国に対して、そのような問題関心が強く提示されていた。

(2) さらに、湾岸アラブ諸国では今世紀に入って急増した移民が民衆の新たな不安を駆り立てているという議論と、同時に移民が民衆の不満を解消する手段として利用されているという議論が存在してきた。これは他の中東およびアラブ諸国には見られない現象である。これを上記(1)に引きつけて考えると、仮にアラブの春後にも湾岸アラブ諸国で権威主義体制が維持されるとしたら、移民がそれを可能としていると考えることができる。

2. 研究の目的

(1) 上記の問題関心に即して、本研究は、湾岸アラブ諸国を対象に、権威主義体制に対する民衆運動の発生とそれに対する体制側の延命策に、移民が大きく影響を与えているという仮説を立て、これを議会政治、移民政策、社会変容の観点から明らかにしようと分析を行った。これは、既存の体制転換理論に対して、新しい理論を構築する試みである。

(2) 研究成果を広く世界に発信するとともに、国際的な研究者のネットワークを構築し、中東地域研究の質的向上を図ることも、本研究の目的に据えられた。特に、国際学会での発表や国際シンポジウム、国際ワークショップの開催を通じて、日本における中東地域研究の成果を国際的に発信することにも力が注がれた。

3. 研究の方法

(1) 上記の目的に即して、研究メンバーが合同で現地調査を実施し、多方面から分析対象国に接近し、その分析結果を研究会のメンバー間で共有することで、研究の質的向上を目指した。同時に、研究メンバーは議会政治、移民政策、社会変容の各チームに分かれて研究を実施し、国内で定期的に関催される研究会でその成果を共有した。

(2) 国際的な研究成果の公表のため、海外調査においては同時に海外の研究機関との合同ワークショップを実施し、また海外から研究者を招聘して国内で国際シンポジウムを実施し、広く研究成果を公表した。

4. 研究成果

(1) アラブの春の影響、とりわけ権威主義体制の頑健性に関する予測は、本研究会が当

初立てた仮説通りであった。すなわち、民衆運動が発生してそれが体制に対する一定の動揺を与えるが、移民の効果によって体制は延命される、というものである。湾岸諸国においてはクウェートやバハレーンで比較的大規模な民衆運動が発生したが、いずれも鎮圧された。これは、エジプトやシリアにおけるアラブの春以降の経緯とは大きく異なっている。

(2) 湾岸アラブ諸国における権威主義体制の頑健性研究は、これまで主としてレントティア国家仮説に基づいて研究されてきた。レントティア国家仮説とは、石油輸出によって生じる外生的で非稼得性の強い富が直接政府に流入することで、政府は徴税によらずに資源を獲得し、政府がそれを国民に配分することで国民の支持を調達するという仮説である。この仮説の正しさは統計的・歴史的に明らかであるが、しかし同時に、石油資源の枯渇が見られた場合、あるいは石油価格の現象によってレント収入の減少が発生した場合に、どのような減少が生じるのか、という点については研究が進んでいなかった。これに対して本研究は、石油輸出収入の流入がもたらす国内経済規模の急拡大が、労働力の不足を招き、移民労働者を惹きつけるという石油輸出国に共通する現象と、特に湾岸アラブ諸国において移民の地位が国民に比べて著しく低いという特徴に注目し、移民に低賃金労働を押し付け、国民優遇体制を形成することで国民の不満を緩和するというシステムが存在することを重視した。これにより、石油輸出収入が現象し、レントティア国家体制の維持が困難になっても、移民政策によって国民の不満を解消することが可能となれば、権威主義体制が維持されるという、レントティア国家とは異なるもう一つの仮説が生み出される。

(3) 本研究から、権威主義体制の存続において、湾岸アラブ諸国が有している移民の効果が大きかったことが明らかとなった。このことは、単に移民受け入れ人口が少ないエジプトやシリアとの比較だけでなく、湾岸アラブ諸国内部での比較においても明らかにされた。

上記(2)にあるように、移民を抑圧することで維持される権威主義体制とは、レント配分に基づく権威主義体制の維持というレントティア国家仮説とは異なる仕組みではあるものの、そもそも移民はレント収入の流入によって国内経済が拡大することによって発生する現象である。このため、石油輸出収入が現象すれば、移民人口も現象することになり、移民の体制維持効果もまた縮小することが予想される。

しかし、湾岸アラブ諸国は移民の人権を保障していないため、たとえ国内経済規模が縮小したとしても、移民の賃金を現象させることで、移民の体制維持効果を失わずに、レン

トの現象を乗り切るといふ方法が可能である。本研究では、これを移民と国民の格差を生成することで権威主義体制を維持するシステムとして、「エスノクラシーモデル」と位置付けた。

エスのクラシーモデルに従えば、移民を抑圧することで当面は民衆運動を抑制し、権威主義体制を維持することが可能となるが、しかしこのモデルに移民の渡航先選択の選好を考慮に入れた場合、生産性の高い優秀な移民をよりひきつけなくなる制度になる。これに対して、移民政策を変更し、移民に対する抑圧状況を大幅に緩和すれば、生産性の高い移民を惹きつけることが可能となるので、レント収入が縮小しても、国内経済の縮小を免れるが、同時に移民を抑圧することで国民の不満を解消する選択肢は取れなくなる。この移民の渡航先選好を加えたモデルを、移民をグローバルに流通する労働力として捉えたものとして、本研究ではこれを「グローバル・エスのクラシーモデル」に位置付ける。

(4) 上記二つのモデルは、サウジアラビアとバハレーンの比較研究から明らかとなった。サウジアラビアは世界金融危機からアラブの春へと続く一連の社会不安への対応として、「ニターカート」と呼ばれる労働力の自国民化政策を実施し、国民に限定して最低賃金を上昇させ、企業に国民を雇用するクォータを課した。これにより、国民は雇用と賃金上昇という利益を獲得し、政府は民衆運動の抑制を可能とした。企業は国民を比較的高賃金で雇用せざるをえなくなったが、移民の賃金を低下させることでこれに対応したため、「ニターカート」のコストは移民に押し付けられることとなった。

これに対してバハレーンでは、移民政策の根本的な改革が実施され、移民労働者の職場変更の自由が確立したため、移民労働者の地位は一気に向上し、労働生産性の改善が見られた。これは移民労働者と国民の労働者との競合関係を加速させたが、同時にバハレーン政府は憲法改正や議会制度の再開を含む大胆な民主化政策を実施することで、民衆運動を一定程度の規模に抑え込むことに成功し、体制転換をまぬがれながらレント収入の縮小に対応することを可能とした。

このように、レント収入の縮小への対応は、移民政策を軸に分岐する。一つは移民の生産性を犠牲として権威主義的な政治体制を維持するシステムであり、もう一つは移民政策を改善し、同時に一定の民主化を維持しながら権威主義の延命を図るシステムである。前者が「エスノクラシーモデル」、後者が「グローバル・エスノクラシーモデル」に該当することから明らかのように、レント縮小後のレント収入国家における体制変動と民衆運動は、移民政策を軸として展開し、グローバルに流通する労働力という移民労働者の価値を積極的に用いる「グローバル・エスノク

ラシー」を採用すると、そうではない「エスノクラシー」に対して民主化が促進されるというインプリケーションが明らかとなる。

(5) 合同での海外調査は、サウディ・アラビア、クウェート、オマーン、バハレーンで実施された。サウディ・アラビアではキング・ファイサル・イスラム研究センターにおいて研究会を開催した。また、クウェートではクウェート大学で同大学の研究者と合同のワークショップを開催するとともに、湾岸大学において研究者と研究協力関係を構築した。またバハレーンでは、移民政策を管轄する諸機関と合同で政策分析会合を開催した。オマーンでは、スルタン・カーブス大学の研究者と研究会を実施した。

(6) 2014年度には、海外から2名の研究者を招聘し、国際シンポジウムと国際ワークショップを、それぞれ東京と京都で開催した。同年度にはトルコで開催された世界中東学会(WOCMES)に参加し、海外の研究者とパネル発表を実施した。上記(1)と合わせて、国際的に研究成果を公表するという目的は確実に達成された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計18件)

松尾昌樹、湾岸アラブ諸国における移民・労働市場改革：バハレーンの事例、アジア・アフリカ研究、査読有、55(3)、2015、pp.1-25

大川真由子、The Empire of Oman in the Formation of Oman's National History: An analysis of School Social Studies Textbook and Teachers' Guidelines、Annals of Japan Association for Middle East Studies、査読有、31(1)、2015、pp.95-120

石黒大岳、サウジアラビアの後継者問題と統治構造の変化、中東研究、査読無、523号、2015、pp.11-21

[学会発表](計19件)

辻上奈美江、Intimate Matrilineal Network as Strategy within Patriarchy、Middle East Studies Association 2015、2015年11月23日、デンバー(アメリカ)
堀抜功二、レント収入国家における君主体制の正統性と忠誠の役割—UAEと「アラブの春」を事例に、日本比較政治学会、2015年6月28日、上智大学(東京)
石黒大岳、議会政治がもたらす正統性の不安定な均衡状態：クウェートにおける分配政治と皇太子承認をめぐる政治力学、日本比較政治学会、2015年6月28日、

上智大学（東京）

〔図書〕（計 10 件）

松尾昌樹他、明石書店、湾岸アラブ諸国の移民労働者、2014、300

大川真由子他、＜断＞と＜続＞の中東—非境界的世界を遊ぶ、悠書館、2015、448

辻上奈美江、明石書店、イスラーム世界のジェンダー秩序、2014、196

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松尾 昌樹 (MATSUO, Masaki)

宇都宮大学・国際学部・准教授

研究者番号：10396616

(2) 研究分担者

辻上奈美江 (TSUJIGAMI, Namie)

東京大学・総合文化研究科・准教授

研究者番号：30584031

大川真由子 (OKAWA, Mayuko)

神奈川大学・外国語学部・助教

研究者番号：70571818

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

堀抜功二 (HORINUKI, Koji)

日本エネルギー経済研究所・研究員